

2024年8月5日

報道関係 各位

「公民連携モデル事業」

<奈良県宇陀市・山梨県大月市・栃木県益子町・和歌山県那智勝浦町・山梨県富士川町>

重点支援5自治体の今後の展開を発表

～自治体と法人会員企業が包括連携協定書を締結～

一般社団法人公民連携推進機構

<https://cclg.or.jp/>

「民間企業の活力を、地方自治体に。地方の魅力を民間企業に」の理念を掲げ、内閣府や経済産業省との連携のもと 2023 年 5 月に設立された一般社団法人公民連携推進機構（代表理事：高瀬 亜富くたかせ・あとむ）は、400 以上の自治体と連携し、多くの支援事業を進めています。当機構会員企業の資金や知見を今後 1 年間重点的に活用する下記の 5 自治体との「公民連携モデル」の今後の展開について発表します。

- | | |
|------------|----------------------------|
| ●奈良県宇陀市 | 自治体初「DX プロフェッショナル職員」育成 |
| ●山梨県大月市 | 自治体初「生成 AI を活用した地域全体 DX」支援 |
| ●栃木県益子町 | 自治体初「AI ロボット授業実施による」公民教育連携 |
| ●和歌山県那智勝浦町 | 日本の水産業支援のため有名シェフとのコラボ支援 |
| ●山梨県富士川町 | 全国自治体初「AI 案内ロボット」の本格導入支援 |

また、当機構および法人会員企業のうち 17 社（※以下に記載）は 8 月 5 日、上記 5 つの自治体とそれぞれ「地域創生に向けた公民連携推進包括連携協定書」を締結しました。本協定に基づき、今後「行政 DX 戦略の推進、地域 DX の実現」「地域事業者の売上拡大」「ブランディング、広報支援、観光誘致」「ふるさと納税、及び企業版ふるさと納税推進」「関係人口の創出・拡大」などの分野における連携を「全国の自治体モデル事例」として強化します。

<公民連携モデル事業>

●奈良県宇陀市　自治体初「DX プロフェッショナル職員」育成

宇陀市の DX 化を進めるにあたり、市役所内各担当課に 1 名以上、合計 50 人の DX プロ人材を育成します。当機構法人会員のキラメックスによる「6 カ月間の DX プロフェッショナル研修」によって受講者全員が「DX アドバイザー」資格を取得し、さらにはデジタル庁「デジタル推進委員」の認定を申請予定です。自治体内に DX プロ人材を育成し、自治体内のみならず、地域事



業者の DX 推進を自治体 DX プロ職員自らが支援する「全国自治体初となるモデルケース」として、全面的に支援します。

また、今年 3 月には、経済産業省「未来人材ビジョン」の中で求められている「自らが好きなことにのめり込んで豊かな発想や専門性を身に付け、新たな価値を創造する人材育成」に沿って、宇陀市を舞台にした校外学習（薬草発祥の地・日本刀発祥の地・日本初才一ガニッククビレッジ宣言等）に、最先端 AR スポーツ「HADO」全国大会を併せて開催し、早稲田大学、東京理科大学、西武学園高校、福岡第一高校、豊見城中学校など 100 名以上の中学生・高校生・大学生が参加しました。

今年度は 8 月 19 日から 21 日まで、栃木県益子町・和歌山県那智勝浦町・埼玉県狭山市・京都府城陽市・福岡県福岡市・沖縄県豊見城市の 6 つの地域の教育委員会や教育機関と連携し、パワースポット見学や最先端デジタル学習を組み合わせ、100 名以上の生徒が参加する「校外学習促進事業」を当機構が共催します。



●山梨県大月市　自治体初「生成 AI を活用した地域全体 DX」支援

7 月 28 日に大月市内で実施した最先端デジタル体験イベントでは ChatGPT をもっと学びたいという意見が多数聞かれました。その為、自治体業務だけでなく、「教育」・「観光」・「生産現場」などあらゆる分野において活用する「生成 AI モデル自治体」として、当機構会員の CI、日本コムシンク、キラメックスなどが支援します。

更には、大月市には、小学校から短大まであるため、全ての教育機関において、教師の負担なくデジタル教育を推進することを目的に、200 以上の教育機関との連携実績を持つ当機構会員の REDEE 他、Meleap、クロスボーダー、COCOCA、D-PLUS、エンジン、タイガーモブなどが、年間を通じて最先端で活躍するクリエーター等の講師派遣などを行い、子供からシニア、そして大月市職員まで、「地域全体が生成 AI を日本で一番活用する地域になるように支援します。



このバッジの保有者は、デジタル推進委員であることを証明します。デジタル推進委員は、デジタル機器・サービスに不慣れな方等に対し、デジタル機器・サービスの利用方法等を教える・サポートする活動を行います。

デジタル庁
Digital Agency



●栃木県益子町　自治体初「AI ロボット授業実施による」公民教育連携

益子町は、多様な人々が交差・交流し、社会価値につながるアイデアや新規事業を生み出すことを目指し、渋谷スクランブルスクエアの15階に共創施設、SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）を設置しています。

当機構法人会員のMIXIも同じく渋谷スクランブルスクエアにオフィスを構える縁から、「AI 会話ロボット Romi」100台を寄附する企業版ふるさと納税が実現。

小学5~6年生を対象に、年間を通じてMIXIから益子町内全小学校に講師を派遣し、プログラミングの授業を実施。さらに、探究心学習推進の一環として、益子町の魅力や観光案内を生徒自らプログラムした「AI 会話ロボット Romi」を役場や公共施設で活用することで、生徒の学習への意欲の向上につなげていきます。

このような取り組みについてはMIXIだけでなく、当機構会員のアルファコム、アローリンク、クロスボーダー、エンジンなども、広報、プロモーション、SNSなどの分野で積極的に支援してまいります。



●和歌山県那智勝浦町　日本の水産業支援のため有名シェフとのコラボ支援

那智勝浦町は、古くから他の地域にはない大規模な冷蔵設備を設け、高値で売りたいまぐろ漁師が全国から集まって来るようになり、現在「一度も冷凍していない生まぐろ」の水揚げ量日本一を誇っています。

一方、現在、日本の水産業では、高齢化による担い手不足が深刻化しています。これは、日本の水産業すべてにかかわる問題であり、これらの解決と水産業の活性化を図るべく、那智勝浦町では本日から、ふるなび・ふるさとチョイスにおいて、また、8月19日からさとふるにおいて、「ふるさと納税クラウドファンディング」を開始し、寄付金を活用して「生まぐろ普及啓発事業」を実施します。



寄付金は、多くの有名シェフによって設立された当機構の友好団体「Chefoodo（シェフード）」の会員シェフのレストランで「那智勝浦町の生まぐろ」をメニューに導入していただく働きかけを行うために活用いたします。

料理の鉄人「道場六三郎」さん的一番弟子である「割烹みやなが」、魯山人の流れをくむ「新宿割烹中島」や、高級フレンチ、イタリアン、高級中華のレストランなどで使っていただく予定です。

●山梨県富士川町 全国自治体初「AI 案内ロボット」の本格導入支援

少子高齢化が進むと、人口減少における税収減少・人材不足によってインフラや公共サービスの提供が困難になります。そこで、自治体職員の業務量増加を抑え、負担を減少させることにつながる自治体の DX 化は喫緊の課題です。

そこで、会員企業より富士川町に対して約 5,000 万円の「企業版ふるさと納税」を行い、「富士川町役場全職員 DX 研修」を実施しました。

加えて、新庁舎完成に伴い、会員企業の DFA Robotics の協力により、現在、日本の自治体では初となる庁舎内 AI 案内ロボットの導入に向けた実証実験を行い、そこから得られたデータを活用し、町民の皆様にさらに利便性の高い仕様変更を行い、本格導入を計画しています。



※地域創生に向けた公民連携推進機構包括連携協定書を締結する法人会員企業 17 社

[株式会社 GMTS](#)

[キラメックス株式会社](#)

[株式会社 COCOCΑ](#)

[株式会社エンジン](#)

[株式会社 DPLUS](#)

[株式会社 MIXI](#)

[株式会社 CI](#)

[日本コムシンク株式会社](#)

[株式会社アローリング](#)

[株式会社 meleap](#)

[タイガーモブ株式会社](#)

[株式会社 DFA Robotics](#)

[アルファコム株式会社](#)

[REDEE 株式会社](#)

[テクノブレイブ株式会社](#)

[クロスボーダー株式会社](#)

[有限会社エム・エヌ・ディ](#)

【一般社団法人公民連携推進機構】

国の交付金・補助金・助成金に加えて、民間企業の資金・活力を利用し、地方創生に取り組み、現在 400 以上の地方自治体と連携し、民間企業 60 社以上が加盟する非営利法人。移住者増加には「教育」が重要であるため、地域間における教育格差への取り組み、地方自治体の自主財源增收のための「ふるさと納税」支援や「企業誘致」。自治体職員のアナログ業務提言のための「DX 研修・DX ロードマップ作製」など、さまざまな地方自治体が抱える課題解決に無償で取り組んでいる組織。地方自治体の首長と民間企業が意見交換を行う勉強会や企業による地域見学ツアー等を設立以来 20 回以上実施。

以上

＜公民連携モデル事業に関するお問い合わせ先＞

C G 一般社団法人 Corporate vitality and local governments
公民連携推進機構

事務局 渡邊 03-6899-1189

＜報道関係の方のお問い合わせ先＞

PR 事務局（クロスボーダー株式会社）菅原 03-5830-7738

メール：press@x-border.co.jp

地域創生に向けた公民連携推進機構包括連携協定締結法人会員の紹介

株式会社 GMTS

地方自治体の活性化（「教育」の地方格差／収入格差是正、・「シニア」の学びの機会の創出）、地方自治体の収入拡大支援（ふるさと納税増収支援、デジタル住民票 NFT の活用）、地域ブランディング支援（インフルエンサー活用、TV 番組放送）、健康寿命の延伸施策等のプロデュースを行う。

代表取締役 八木下重義

特別顧問 大久保秀夫（前東京商工会議所副会頭）

東京都中央区日本橋室町 1 丁目 11 番 12 号

<https://www.gmts.co.jp/>



REDEE 株式会社

弊社は地域のデジタル人材育成が主な事業です。

大きく「1 日体験イベント」「7 週連続シリーズ学習講座」「施設運営」の 3 つに分かれご要望に応じてご対応させていただきます。また公民連携推進機構「デジタル教育支援委員会の主幹」として複数の自治体と連携し先進的な取り組みや成功事例を共有しながら運営を行う事で新しい学習形態の普及に努めています。

▶お問合せ：下山 勝正 Mail: shimoyama.kat@redeee.co.jp



株式会社 CI

創業 8 期目。大阪を本社とする IT や DX の開発とコンサルティングの精鋭集団。AI を組み合わせた開発や DX に関する総合的なコンサルティング、徳島県三好市の四国サテライトオフィスを軸にした地域 DX 推進、地域 DX 人材育成を行っています。

＜自治体 DX アンケート（公民連携推進機構 DX 推進委員会としての取り組み）＞

公民連携推進機構理事企業として、DX 推進委員会で、日本コムシンク株式会社と連携し、自治体 DX アンケートを実施しています。既に複数の自治体で実施実績あり。

▶お問合せ：06-4400-2345 email info@creative-innovation.co.jp



キラメックス株式会社

生成 AI など、自治体の DX 化に必要なデジタルスキルを学べる研修を企画・運営。

各自治体の課題に合わせたオーダーメイドのカリキュラムで、教育の観点から自治体 DX を推進。

10 以上の自治体、1,000 以上の民間企業で研修実績あり。

▶お問合せ：企業研修事業部

電話 : 03-6822-9045 Mail : biz-corp-training@kiramex.com



日本コムシンク株式会社

金融システムの開発で培った実績と技術力を基盤に、自治体や地域事業者の業務効率化や住民サービスの向上などの課題解決に併走します。『無料 DX 相談窓口』を設置し、地域内民間事業者の課題整理・解決による地域活性化を推進します。

▶お問合せ：DX ビジネス推進室 担当者：堀切

電話番号：070-3179-2823 メールアドレス：shinya-horikiri@comthink.co.jp



アルファコム株式会社

IT ソリューション事業(SNS サポート/チャット/AI/感情解析などのシステム販売・運用支援)を中心に自治体様/民間企業様の課題解決へ取り組む。

●地方自治体様フォロワー数拡大に向けた SNS キャンペーンを企画・実施

●地方自治体様がアプローチできていない新しい層の獲得及び売上拡大に向けた「生協（日本生活協同組合連合会）」や「Makuake」を活用した特産物販売

▶お問合せ：マーケティング部 TEL: 03-5159-5510／FAX: 03-5159-5511 E-mail: info@alfacom.jp



株式会社アローリンク

LINEAPI ツール、バス電子予約システム、プレミアム電子商品券システムなどの提供を行い、デジタルで地域課題解決に従事。住民向け DX 促進に加えて、関係人口の創出、移住促進などの分野で支援が可能。

＜実績＞7 省庁、36 都道府県、130 以上の基礎自治体へのサービス提供実績あり。

▶お問合せ：田中 Mail : tanaka@arrowlink.co.jp 電話 : 070-1814-2797



株式会社 MIXI

人々をもっとワクワクさせ、世界中を笑顔で満たすために、エモーションとコミュニケーションで、「心もつなぐ」場と機会を創造し続ける。スポーツからライフスタイル、エンターテイメント領域まで幅広く事業領域を展開。

▶お問合せ：小山 史竜 Mail : shiryu.koyama@mixi.co.jp 電話 : 080-4618-6206



テクノブレイブ株式会社

「おもいやりおもしろカンパニー」をスローガンに、クライアントと社会に価値を届けます。

企画から保守までワンストップでのシステムインテグレーションや受託システム開発、インフラ構築、自社プロダクト開発や人材支援と、幅広い領域で IT サービスを提供。

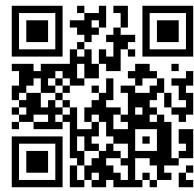
▶お問合せ：大塚 伸司 Mail : otsuka-s@tbrave.com 電話 : 03-5577-3950



クロスボーダー株式会社

2004年設立の総合マーケティング支援企業。東京と大阪の2拠点で活動。「PR事業」「イベントプロデュース事業」「展示会主催事業」を推進。PR事業ではメディアとのコミュニケーション支援を軸に、ニュースリリース発信、記者発表会、プレスツアーの企画運営など、新聞、雑誌、テレビ、情報WEBサイトなどのメディアでのパブリシティ活動をサポート。公民連携推進機構の登録自治体の知名度向上を支援。

▶お問合せ：菅原 豊 電話 090-7631-3227 Mail sugahara@x-border.co.jp



株式会社 meleap

AR（拡張現実）を使った新しいスポーツ「HADO」の開発・運営をしている企業です。「HADO」は既存のフィジカルスポーツと最新のAR技術を組み合わせた新しいスポーツジャンル「テクノスポーツ」として、これまでに世界39カ国に進出している日本発のARスポーツです。近年では自治体や教育機関にも進出し、ICT教育、体育の授業での導入、部活動など様々な形で広がりをみせています。また、公民連携推進機構の法人会員として、登録自治体のデジタル教育推進支援を行っています。

▶お問合せ：小林 潤椰 電話：050-5364-0753 Mail j.kobayashi@meleap.com



株式会社 COCOCA

弊社が人々が求めている"モノ・コト"を最適な形で知り得る世界を創ることを掲げております。主な事業領域はEC支援／メディア運営／SNSマーケティングとなり、支援させていただく業種は問いません。ただ口を出すコンサルではなく、中に入って手を動かす仲間となり、伴走し続けることがストロングポイントです。

▶お問合せ：河口 圭 Mail : kawaguchi@ccoca.jp 電話 : 080-2568-8897



株式会社 DPLUS

デジタル市民票NFTの企画推進システム提供を通して、関係人口を増やす支援をします。また、自治体や地域企業の問題解決(DX推進、新規企画推進、財政再建など)様々な課題解決の支援を、戦略/ITコンサル及びベンチャ企業出身者メンバを中心とした経験豊富なチームが課題解決のご支援をします。

▶お問合せ：宮崎 善輝 電話 : 050-8880-9383 Mail : yoshiteru.miyazaki@dplus.tokyo



株式会社エンジン

アウトソーシング事業・サンプリングメディア事業・飲食事業を展開。自治体様向けの富裕層に特化した単独 DM によるダイレクトリーチでは「特徴①：エリア・年収のほかショッピング利用金額などの細かな切り分けセグメント」「特徴②『当たり』の再現性」などで、高いレスポンスと継続的な新規獲得を支援。幼稚園保育園を活用したサンプリングでは「特徴①：園児を通じて親・祖父母世代へダイレクトリーチ」「特徴②：『仕込み』によるブースト効果」など、アナログを活かした確実なアプローチが出来ます。

▶お問合せ：朽木 浩人（公民連携推進機構担当）電話：080-9464-8335



タイガーモブ株式会社

私たちタイガーモブは、世界 40 か国を舞台に自分らしく挑戦できる実践的な教育機会を提供する教育スタートアップです。アジア、アフリカ、中東、ヨーロッパなど世界中を舞台に海外研修・海外インターンシップを提供し、全国の教育機関・自治体に向けて探究学習カリキュラムや海外研修を提供しています。

▶お問合せ：上原丈弥 電話：050-1751-2037 Mail : tomoya.uehara@tigermov.com



有限会社エム・エヌ・ディ

1996 年の設立以来、告知活動に携わる企画・制作・印刷・管理・発送・営業・販売を行う企業として今日に至ります。従来から行っていた教育機関へのサービスに加え、公民連携推進機構ではふるさと納税や地域創造イベントにかかるツールの支援、教育機関の印刷に関するコストカットを行っております。

クライアントの要望に則したオーダーでの対応を得意としております。

▶お問合せ：川上 翔一郎 電話：090-1563-6907 Mail : kawakami@y-mnd.co.jp



株式会社 DFA Robotics

大手ファミレスチェーンでおなじみのネコ型配膳ロボットをはじめとした様々なロボットの販売・ソリューション提供を行うロボティクスソリューションカンパニーです。2021 年 11 月より配膳ロボット事業へ参入し、これまでに 3,500 台以上のロボットを全国の飲食店等に導入してきました。日本トップクラスの導入実績による豊富な知見と、全国 140 箇所以上にあるサポート拠点からの手厚いアフターサポートで多くの企業様からご依頼をいただいています。

＜実績＞ 配膳ロボット導入数 3500 台以上 飲食店、ホテル、病院、介護施設、工場など

▶お問合せ：五十嵐 Mail : pr@dfarobotics.com 電話 : 03-6823-2696



2024/08/05

以上